

平 成 30 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 93 号
令和元年 8 月 16 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 30 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	3
(3)	経営状況.....	4
(4)	財政状態.....	10
(5)	経営指標.....	15
2	審査総括及び意見.....	16

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

平成 30 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

平成 30 年度浜田市工業用水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和元年 6 月 3 日から同年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された平成 30 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に則った経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の状況

(1) 業務実績

供給先は前年度と同じ中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社、ケーピー株式会社の3社である。当年度の年間契約給水量は、昨年度と同様で、中国電力株式会社が182万5千 m^3 （5千 m^3 /日）、キーパー株式会社及びケーピー株式会社が3万6,500 m^3 （100 m^3 /日）で合計189万8千 m^3 となっている。契約に対し年間実績給水量は、中国電力株式会社が昨年度より12万9,888 m^3 減の152万8,308 m^3 （4千187 m^3 /日）、キーパー株式会社が昨年度より853 m^3 増の2万9,697 m^3 （81 m^3 /日）、ケーピー株式会社が昨年度より9,561 m^3 減の3万1,688 m^3 （87 m^3 /日）で合計158万9,693 m^3 で、前年度に比べ13万8,596 m^3 （8.0%）減少している。

当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。契約給水量に対する実績給水量の比率は83.8%で前年度と比べ7.3ポイント減少している。また、施設の利用状況を表す施設利用率（1日平均実績給水量/1日配水能力）は43.6%で前年度に比べ3.8ポイント減少している。

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単 位	平成	平成	平成	平成	平成	対前年度比較	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0.0
年間契約給水量	m^3	1,934,500	1,927,600	1,898,000	1,898,000	1,898,000	0	0.0
一日平均契約給水量	m^3	5,300	5,267	5,200	5,200	5,200	0	0.0
年間実績給水量	m^3	1,673,314	1,350,416	1,591,491	1,728,289	1,589,693	△138,596	△8.0
一日平均実績給水量	m^3	4,584	3,690	4,360	4,735	4,355	△380	△8.0
契約水量に対する給水率	%	86.5	70.1	83.9	91.1	83.8	△7.3	△8.0
一日配水能力	m^3	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
管路延長	m	8,156	8,156	8,156	8,156	8,156	0	0.0
施設利用率	%	45.8	36.9	43.6	47.4	43.6	△3.8	△8.0
職員数	人	3	3	3	3	2	△1	△33.3

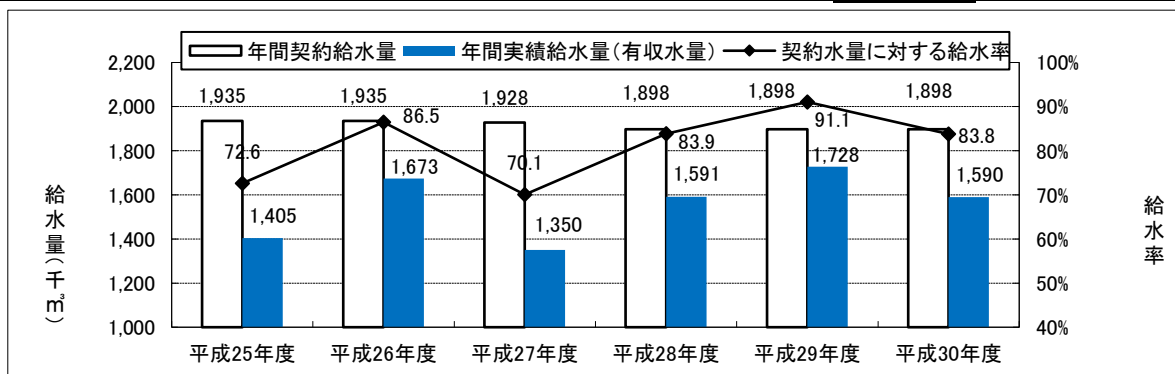


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収入の決算額は1億2,885万1,774円で、予算額に対して101.2%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は1億462万9,820円で、予算額に対して82.2%の執行率となっており、2,266万3,180円の不用額が生じている。委託料、修繕料が予算額に対して執行率が低くなっている。

この結果、収益的収支は、2,422万1,954円の黒字となっている。

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入 [単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	127,293,000	128,851,774	1,558,774	101.2
営業収益	98,392,000	99,939,714	1,547,714	101.6
営業外収益	28,901,000	28,912,060	11,060	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税7,402,947円を含む。

表3 収益的支出 [単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	127,293,000	104,629,820	0	22,663,180	82.2
営業費用	119,996,100	98,359,830	0	21,636,270	82.0
営業外費用	6,296,900	6,269,990	0	26,910	99.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税2,665,414円を含む。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収入の決算額は、340万880円で、予算額に対して100%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は1,922万8,640円で、予算額に対して21.5%の執行率となっており、建設改良費において7,010万8,800円の不用額が生じている。これは、市街地管路更新計画作成の必要性が生じたため、30年度実施とせず、翌年度実施へ移行したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,578万7,760円は、減債積立金1,335万3,440円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18万320円、過年度分損益勘定留保資金225万4千円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入 [単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	3,441,000	3,440,880	△120	100.0
工事負担金	3,441,000	3,440,880	△120	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税254,880円を含む。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	89,338,000	19,228,640	0	70,109,360	21.5
建設改良費	75,984,000	5,875,200	0	70,108,800	7.7
企業債償還金	13,354,000	13,353,440	0	560	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 435,200 円を含む。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 3 千万円に対し、借入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 2,219 万 7 千円に対し、決算額は 2,155 万 7,371 円で予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額 39 万 4 千円に対し、決算額は同額であった。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 215 万 2 千円に対し、購入は行われなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

総収益は前年度に比べ 392 万 1,940 円(3.1%)減少し、1 億 2,144 万 8,827 円となっている。そのうち、営業収益は 9,253 万 6,780 円(前年度比 0.5%増加)、営業外収益は 2,891 万 2,047 円(前年度比 13.1%減少)となっている。中国電力株式会社三隅発電所 2 号機建設に当たり工業用水の増加が見込まれるとの理由で、平成 31 年 1 月 30 日から平成 31 年 2 月 18 日までの 20 日間、1,000 m³/日の特定使用給水の申し込みがあり、この期間は使用水量、料金が若干ではあるものの、増加した。

総費用は前年度に比べ 1,074 万 653 円(△9.9%)減少し、9,740 万 7,506 円となっている。そのうち、営業費用は 9,569 万 4,416 円(前年度比 9.7%減少)、営業外費用は、171 万 3,090 円(前年度比 22.2%減少)となっている。

特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 681 万 8,713 円(39.6%)増加し、2,404 万 1,321 円となり、前年度繰越利益剰余金 1 億 9,200 万 1,438 円に、その他未処分利益剰余金変動額 1,335 万 3,440 円を加えた額 2 億 2,939 万 6,199 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 6 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+9)	126,022,720	125,404,375	125,370,767	121,448,827	△3,921,940	△3.1
総 費 用 (B)=(1+1+カ)	112,565,989	114,754,844	108,148,159	97,407,506	△10,740,653	△9.9
営業収益 (7)	93,096,690	92,251,135	92,088,170	92,536,780	448,610	0.5
営業費用 (1)	109,444,225	112,084,683	105,947,316	95,694,416	△10,252,900	△9.7
営業利益(△損失) (a)=(7-1)	△16,347,535	△19,833,548	△13,859,146	△3,157,636	10,701,510	△77.2
営業外収益 (9)	32,926,030	33,153,240	33,282,597	28,912,047	△4,370,550	△13.1
営業外費用 (1)	3,121,764	2,670,161	2,200,843	1,713,090	△487,753	△22.2
営業外利益(△損失) (b)=(9-1)	29,804,266	30,483,079	31,081,754	27,198,957	△3,882,797	△12.5
経常利益(△損失) (a+b)	13,456,731	10,649,531	17,222,608	24,041,321	6,818,713	39.6
特別損失(カ)	0	0	0	0	0	-
当年度純利益 (C)=(A-B)	13,456,731	10,649,531	17,222,608	24,041,321	6,818,713	39.6
前年度繰越利益剰余金 (D)	113,465,746	138,867,243	161,913,143	192,001,438	30,088,295	18.6
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	11,944,766	12,396,369	12,865,687	13,353,440	487,753	3.8
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	138,867,243	161,913,143	192,001,438	229,396,199	37,394,761	19.5

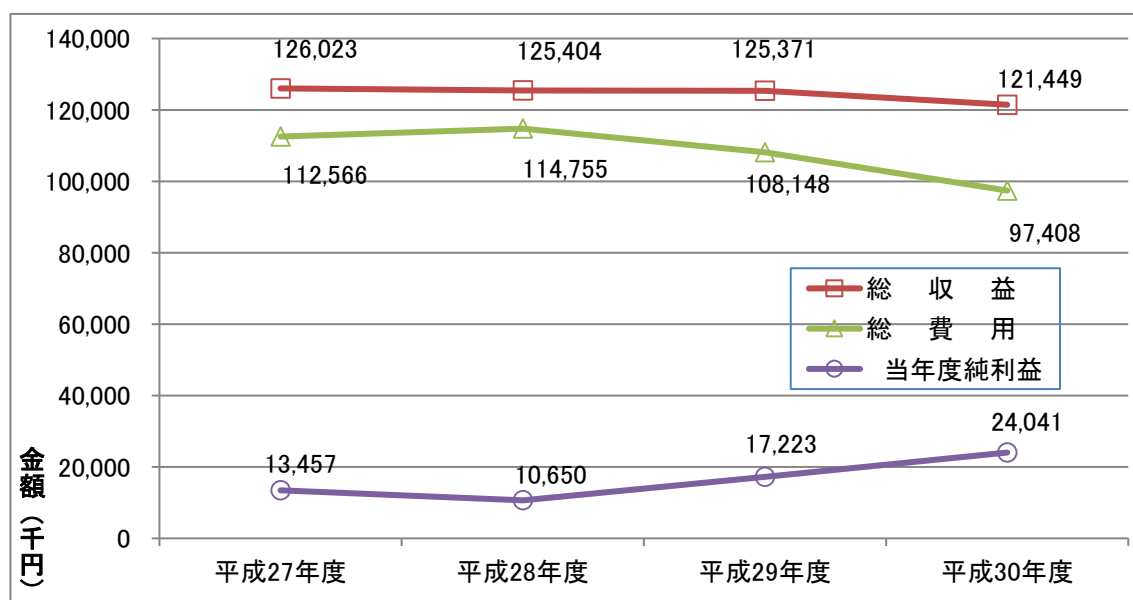


図 2 収益的収支の推移

(7) 給水収益の状況について

給水収益は 9,253 万 6,780 円 (税抜額) で、収益全体の 76.2%を占め、前年度に比べ

448,610円(0.5%)増額となっている。

未収給水収益は838万724円(税込額)であるが、これは3月調定分であり、納期(4月中旬)までに全て収入されている。

収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位:円(税抜き)、%]

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		
					増減額	増減率	
営業収益	給水収益	93,096,690	92,251,135	92,088,170	92,536,780	448,610	0.5
	計	93,096,690	92,251,135	92,088,170	92,536,780	448,610	0.5
営業外収益	他会計補助金	436,000	466,000	431,000	394,000	△37,000	△8.6
	長期前受金戻入	31,949,364	32,156,274	32,448,417	28,110,260	△4,338,157	△13.4
	受取利息及び配当金	529,893	520,136	390,547	389,557	△990	△0.3
	雑収益	10,773	10,830	12,633	18,230	5,597	44.3
	計	32,926,030	33,153,240	33,282,597	28,912,047	△4,370,550	△13.1
合計	126,022,720	125,404,375	125,370,767	121,448,827	△3,921,940	△3.1	

(※) 長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について減価償却見合い分を計上している。

表8 費用内訳

[単位:円(税抜き)、%]

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		
					増減額	増減率	
営業費用	人件費	33,133,230	31,468,223	30,590,260	21,557,371	△9,032,889	△29.5
	備消耗品費	609,046	630,410	832,619	857,782	25,163	3.0
	委託料	11,323,178	15,051,028	11,162,867	13,304,865	2,141,998	19.2
	賃借料	1,069,860	1,112,160	1,112,160	1,093,356	△18,804	△1.7
	修繕費	1,067,920	2,127,000	319,000	1,500,920	1,181,920	370.5
	動力費	13,775,296	14,631,074	16,802,026	16,056,325	△745,701	△4.4
	固定資産除却費	634,752	517,266	568,628	650,427	81,799	14.4
	減価償却費	44,097,790	42,911,187	40,815,562	36,079,867	△4,735,695	△11.6
	負担金	3,113,272	3,048,641	3,093,506	3,978,268	884,762	28.6
	その他	619,881	587,694	650,688	615,235	△35,453	△5.4
計	109,444,225	112,084,683	105,947,316	95,694,416	△10,252,900	△9.7	
営業外費用	企業債利息	3,121,764	2,670,161	2,200,843	1,713,090	△487,753	△22.2
	雑支出	0	0	0	0	0	-
計	3,121,764	2,670,161	2,200,843	1,713,090	△487,753	△22.2	
特別損失	0	0	0	0	0	-	
合計	112,565,989	114,754,844	108,148,159	97,407,506	△10,740,653	△9.9	

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 9,253 万 6,780 円から営業費用 9,569 万 4,416 円を差し引き 315 万 7,636 円の損失となっている。昨年度より 77.2%の損失減となっている。

営業費用のうち主なものは、減価償却費、人件費、委託料、動力費である。

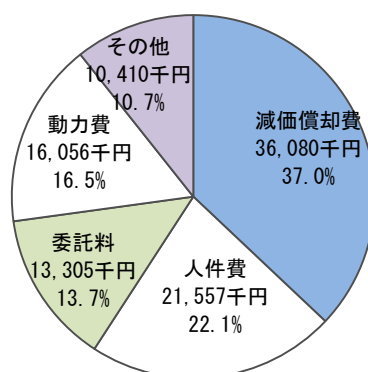


図 3 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は前年度に比べ 903 万 2,889 円 (29.5%) 減少し 2,155 万 7,371 円で、総費用の 22.1%を占めている。主な減少要因は、工水支弁職員が 3 人から 2 人へ変更されたことによるものである。

b 委託料について

委託料は前年度に比べ 214 万 1,998 円 (19.2%) 増加し 1,330 万 4,865 円で、総費用の 13.7%を占めている。主な増加要因は、三隅発電所 2 号機稼働に向けた地下水位観測点の増加により、水位観測業務委託料が増加したためである。

c 動力費について

動力費は前年度に比べ 74 万 5,701 円 (4.4%) 減少し 1,605 万 6,325 円で、総費用の 16.5%を占めている。主な減少要因は、三隅発電所第 1 号機の定期点検工事を平成 30 年 3 月 18 日から平成 30 年 6 月 24 日まで実施したことによるものである。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は定額法を適用して償却を実施しており、前年度に比べ 473 万 5,695 円 (11.6%) 減少し 3,607 万 9,867 円で、総費用の中で最大の 37.0%を占めている。

特定及び超過使用水量は次のとおりである。

表9 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m³、%]

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
特定	ケーピー(株)※1	24,400	0	0	0	-
	中国電力(株)※2	-	-	-	2,000	皆増
超過	中国電力(株)	0	0	0	300	皆増
	キーパー(株)	819	726	1,632	1,437	△195 △11.9
	ケーピー(株)	9,579	20,131	16,262	6,859	△9,403 △57.8
	小 計	10,398	20,857	17,894	8,596	△9,298 △52.0
合 計	34,798	20,857	17,894	10,596	△7,298 △40.8	

※1 1日あたり100 m³。 ※2 1日あたり1,000 m³

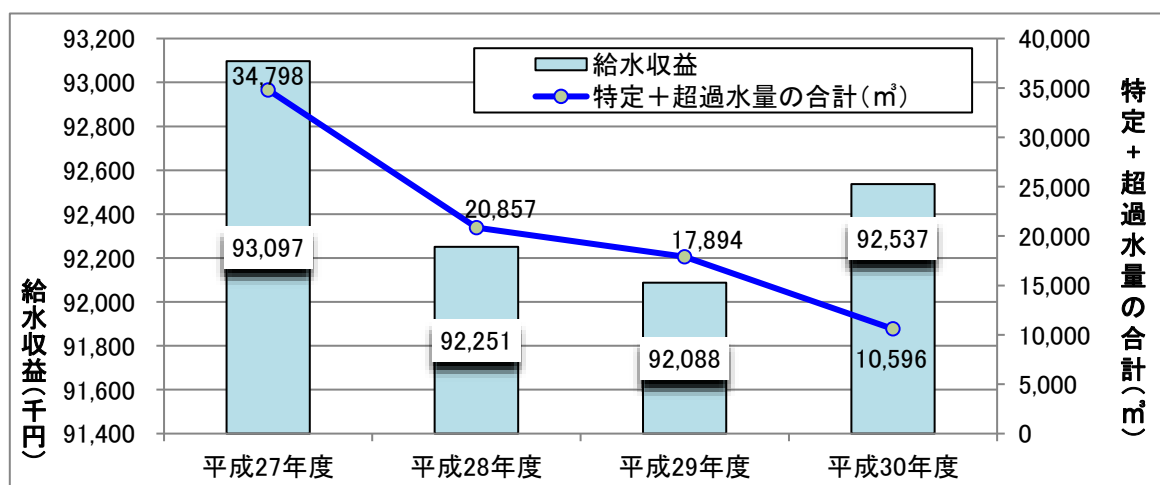


図4 特定・超過使用水量と給水収益

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 2,891 万 2,047 円から営業外費用 171 万 3,090 円を差し引き 2,719 万 8,957 円の利益(前年度比 388 万 2,797 円減少)となっている

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は 2,404 万 1,321 円の利益となり、前年度に比べ 681 万 8,713 円(39.6%)増加している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は 26.0%(前年度比 7.3 ポイント増加)となっている。

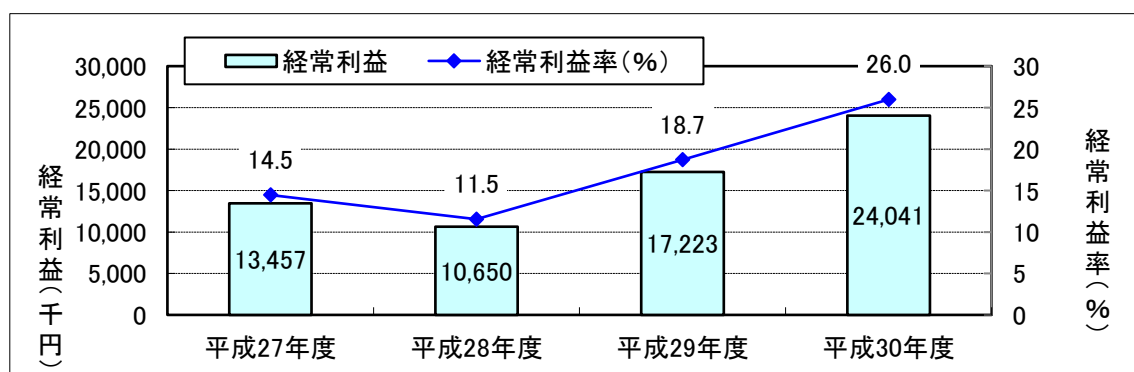


図5 経常利益と経常利益率

(イ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純利益の額は、2,404万1,321円となり、前年度に比べ681万8,713円(39.6%)の増益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金1億9,200万1,438円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額1,335万3,440円を加えた2億2,939万6,199円(前年度比19.5%増加)が計上されている。

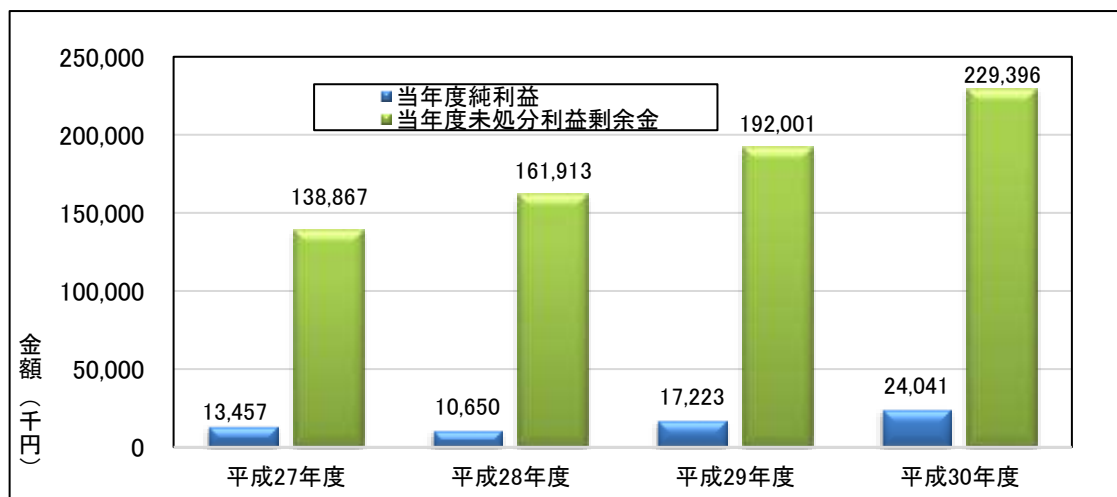


図6 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収入は、工事負担金344万880円(前年度比1.1%増加)となっている。

資本的支出は、建設改良費587万5,200円(前年度比48.8%増加)、企業償還金1,335万3,440円(前年度比3.8%増加)となっている。

建設改良工事として、工業用水道水源地水位計更新工事(第1水源地ポンプ井・第2水源地取水井・第3水源地ポンプ井)(工事費382万3,200円)、キーパー三隅工場電磁流量計更新工事(工事費205万2千円)を実施している

この結果、1,578万7,760円の収支不足となり、減債積立金等により補てんしている。

資本的収支の状況は次のとおりである。

表10 資本的収支

[単位:円(税込み)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資本的収入 (A)	4,228,200	4,471,200	3,402,000	3,440,880	38,880	1.1
他会計出資金	0	0	0	0	0	-
工事負担金	4,228,200	4,471,200	3,402,000	3,440,880	38,880	1.1
資本的支出 (B)	20,800,766	18,433,569	16,815,247	19,228,640	2,413,393	14.4
資産購入費	0	1,069,200	0	0	0	0
建設改良費	8,856,000	4,968,000	3,949,560	5,875,200	1,925,640	48.8
企業償還金	11,944,766	12,865,687	12,865,687	13,353,440	487,753	3.8
収支差額 (A-B)	△16,572,566	△13,962,369	△13,413,247	△15,787,760	△2,374,513	17.7

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 39 万 4 千円で、前年度に比べ 3 万 7 千円減額となっている。用途は減価償却費に 25 万 7 千円、企業債利息に 13 万 7 千円充当している。なお、繰入額は、給水能力（1 万 m³/日）に対する未売水量（800 m³/日）の割合により算出されている。

繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		備考
					増減額	増減率	
収益的収入	436,000	466,000	431,000	394,000	△37,000	△8.6	
他会計補助金	436,000	466,000	431,000	394,000	△37,000	△8.6	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	0	-	
合 計	436,000	466,000	431,000	394,000	△37,000	△8.6	

(4) 財政状態

ア 資産について

資産総額は 14 億 1,708 万 4,325 円で、前年度に比べ 826 万 7,769 円（0.6%）減少しており、その構成は、固定資産 8 億 8,039 万 6,490 円（62.1%）、流動資産 5 億 3,668 万 7,835 円（37.9%）となっている。

固定資産は、減価償却費の増加により前年度に比べ 3,129 万 294 円（3.4%）減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が 2,262 万 2,104 円（4.5%）増加し、未収金は 40 万 421 円（3.4%）増加している。未収金 1,221 万 5,604 円の内訳は、納期末到来分の水道使用料 838 万 724 円と工事負担金 344 万 880 円、一般会計補助金 394 万円である。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は 59.3%で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	73,727,073		71,034,626		△2,692,447
構築物	732,728,014		704,924,141		△27,803,873
機械及び装置	54,860,509		54,066,535		△793,974
建設仮勘定	0		0		0
固定資産 計	911,686,784	64.0	880,396,490	62.1	△31,290,294
流動資産					
現金預金	501,850,127		524,472,231		22,622,104
未収金	11,815,183		12,215,604		400,421
流動資産 計	513,665,310	36.0	536,687,835	37.9	23,022,525
資産合計	1,425,352,094	100.0	1,417,084,325	100.0	△8,267,769

科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	37,120,185		23,259,805		△13,860,380
引当金					
退職給付引当金	4,809,564		4,468,970		△340,594
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	105,859,491	7.4	91,658,517	6.5	△14,200,974
流動負債					
企業債	13,353,440		13,860,380		506,940
未払金	15,468,763		21,765,921		6,297,158
引当金	1,472,791		1,488,508		15,717
その他流動負債	134,138		130,467		△3,671
流動負債 計	30,429,132	2.2	37,245,276	2.6	6,816,144
繰延収益					

長期前受金	1,687,006,615		1,681,150,834		△5,855,781
長期前受金収益化累計額	△963,980,485		△983,048,964		△19,068,479
繰延収益 計	723,026,130	50.7	698,101,870	49.3	△24,924,260
負債合計	859,314,753	60.3	827,005,663	58.4	△32,309,090
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	21.8	310,092,153	21.9	0
資本金 計	310,092,153	21.8	310,092,153	21.9	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	0.9	13,470,125	0.9	0
利益剰余金	242,475,063	17.0	266,516,384	18.8	24,041,321
剰余金 計	255,945,188	17.9	279,986,509	19.7	24,041,321
資本合計	566,037,341	39.7	590,078,662	41.6	24,041,321
負債資本合計	1,425,352,094	100.0	1,417,084,325	100.0	△8,267,769

イ 負債について

負債総額は、8億2,700万5,663円で、前年度に比べ3,230万9,090円(3.8%)減少している。その構成は、固定負債9,165万8,517円(11.1%)、流動負債3,724万5,276円(4.5%)、繰延収益6億9,810万1,870円(84.4%)である。

固定負債は、企業債の償還等により1,420万974円(13.4%)減少している。流動負債は未払金の増加及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加により681万6,144円(22.4%)増加している。繰延収益は長期前受金の収益化により2,492万4,260円(3.4%)減少している。

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は3,712万185円で、前年度より1,335万3,440円(26.5%)減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。

なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
企業債残高	75,735,681	63,339,312	50,473,625	37,120,185	△13,353,440	△26.5
支払利息額	3,121,764	2,670,161	2,200,843	1,713,090	△487,753	△22.2
現金預金残高	484,045,257	487,766,111	501,850,127	524,472,231	22,622,104	4.5

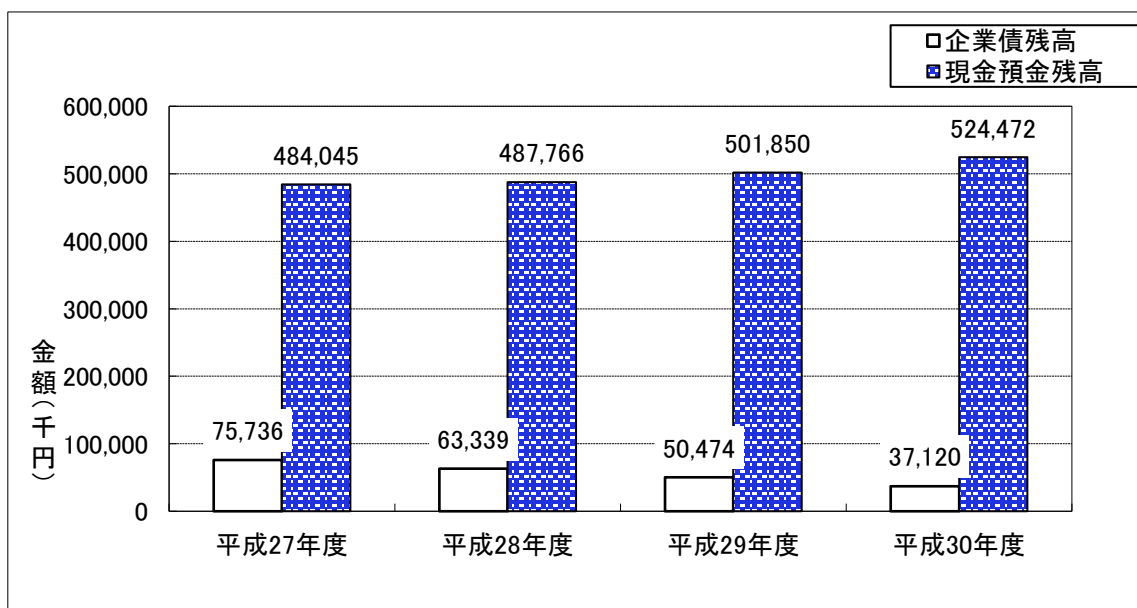


図7 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は5億9,007万8,662円で、前年度に比べ2,404万1,321円(4.2%)増加している。その構成は、資本金3億1,009万2,153円(52.6%)、剰余金2億7,998万6,509円(47.4%)である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ2,404万1,321円(9.4%)増加しており、その構成は、資本剰余金1,347万125円(4.8%)、利益剰余金2億6,651万6,384円(95.2%)である。資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は2,404万1,321円(9.9%)増加している。これは前年度利益剰余金2億4,247万5,063円に加え当年度純利益2,404万1,321円が確保できたことにより増加したものである。

エ 資金の運用状況について

資金期末残高は5億2,447万2,231円で、期首残高の5億185万127円と比べ、2,262万2,104円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が3,822万9,544円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得、建設改良工事の実施のため資金が225万4千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が1,335万3,440円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は3,597万5,544円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が2,262万2,104円増加している。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	17,222,608	24,041,321	6,818,713
減価償却費	40,815,562	36,079,867	△4,735,695
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△340,594	△340,594
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△683,085	15,717	698,802
長期前受金戻入額(△)	△32,448,417	△28,110,260	4,338,157
資産減耗費(△は益)	568,628	650,427	81,799
受取利息	△390,547	△389,557	990
支払利息	2,200,843	1,713,090	△487,753
未収金の減少(△は増加)	1,130,830	△400,421	△1,531,251
未払金の増加(△は減少)	856,651	6,297,158	5,440,507
その他の流動負債の増加(△は減少)	△6,074	△3,671	2,403
小 計	29,266,999	39,553,077	10,286,078
受取利息及び配当金の受取額	390,547	389,557	△990
利息の支払額	△2,200,843	△1,713,090	487,753
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	27,456,703	38,229,544	10,772,841
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△3,657,000	△5,440,000	△1,783,000
工事負担金等収入	3,150,000	3,186,000	36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△507,000	△2,254,000	△1,747,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△12,865,687	△13,353,440	△487,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△12,865,687	△13,353,440	△487,753
資金増加額 (A)+(B)+(C)	14,084,016	22,622,104	18,901,250
資金期首残高	487,766,111	501,850,127	14,084,016
資金期末残高	501,850,127	524,472,231	22,622,104
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	26,949,703	35,975,544	9,025,841

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は90.9%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は62.1%で、前年度に比べ1.9ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(ウ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は6.5%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(エ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は63.8%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

(オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は1,441%で、前年度に比べ247.1ポイント増加している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は124.7%で、前年度に比べ8.8ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は96.7%で、前年度に比べ9.8ポイント増加している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 1.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(イ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.10 回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

2 審査総括及び意見

業務状況については、供給先は中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社三隅工場、ケーピー株式会社の3社で変更はなく、各事業所へ安定供給を行っている。

年間の実績給水量は、前年度と比べ、8.0%の減少となっている。キーパー株式会社三隅工場は、落ち込んだ月があったものの、全体的にはここ3年間で1番順調で、前年度に比べ3.0%の増加となった。ケーピー株式会社は前年度に比べ23.2%の減少となった。用水量の9割以上を占める中国電力株式会社三隅発電所は、平成30年3月18日から6月24日まで1号機の発電を止めて行う大掛かりな第7回定期点検工事が行われたことで、7月までは平成28年度、平成29年度の同時期と比較すると落ち込んではいないものの、8月以降は順調で、前年度に比べ7.8%の減少となったが、平成28年度と比べると、0.5%の増加となった。

当年度の経営成績は、総収益1億2,144万8,827円に対し、総費用9,740万7,506円を差し引き、2,404万1,321円の純利益となり、前年度と比べ681万8,713円多い黒字決算となった。

企業債の状況は、償還高は1,335万3,440円であり、企業債未償還残高は3,712万185円となっている。未償還残高は前年度より26.5%減少しており、新たな企業債の発行を行わずに順調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。

経営分析の各指標が示しているように、経営基盤は確かであり、今後は繰越利益剰余金の一部を一般会計繰出金として処分し、浜田市が負担する上水道料金改定に係る激変緩和措置の財源とする予定とのことである。

中国電力株式会社三隅発電所2号機建設に当たり、令和4年11月の運転開始以降使用水量の増加により更なる安定経営が期待できるが、同時に、その他の施設や設備に対して更新や耐震化等の設備投資が必要であると考ええる。工業用水道事業を将来にわたって安定的に継続していくため、未策定である経営戦略に管路の計画的な更新、耐震化、また、導水、配水施設の更新計画等を設定するなどして、今後の見通しをしっかりと立てて、設備投資が遅れることのないよう、健全経営に努められたい。